

食品産業特定技能協議会 第19回運営委員会議題

日時：令和6年10月28日（月）（書面開催）

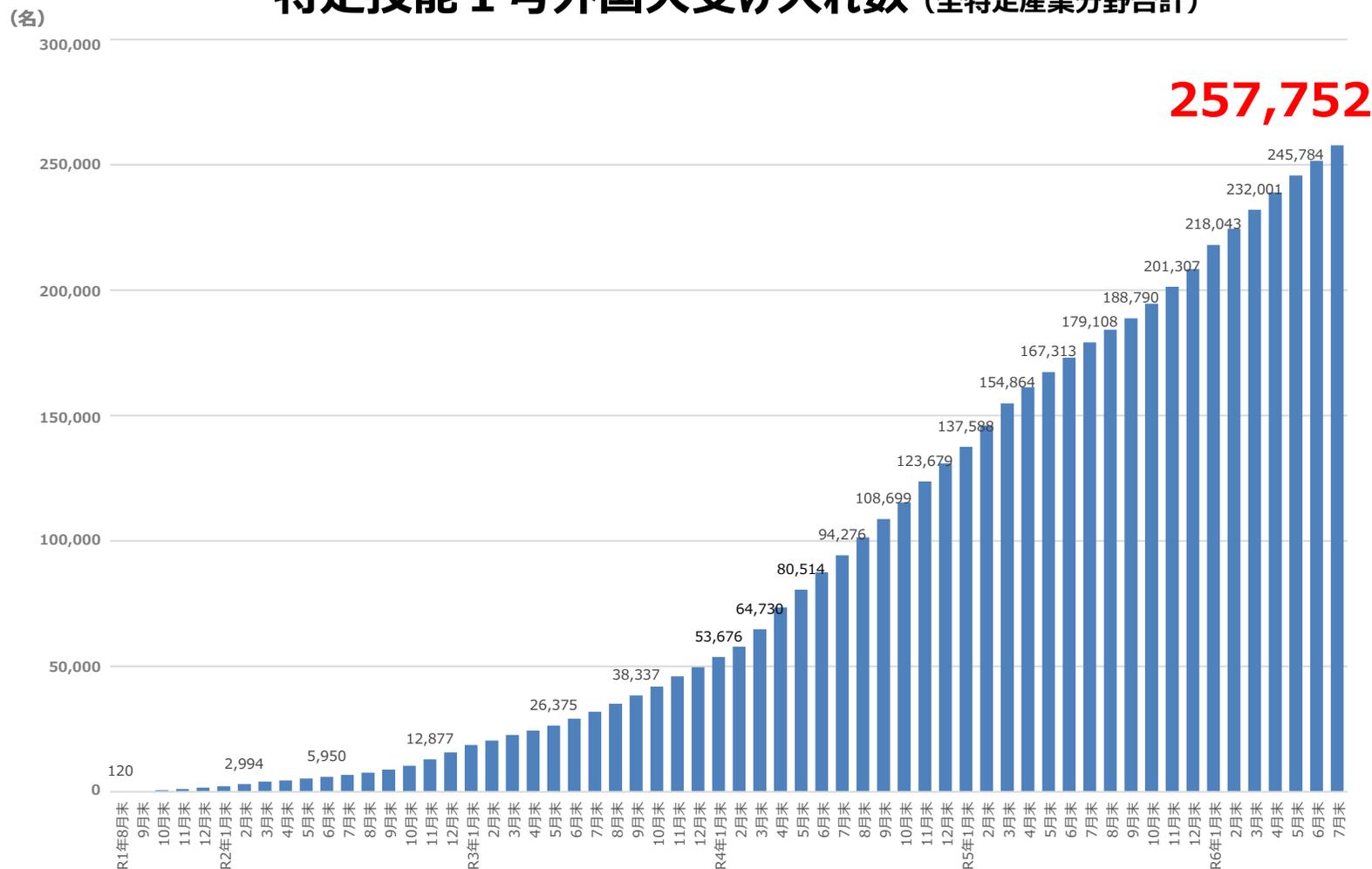
【報告事項】

- 1 特定技能制度運用状況【資料1】（P 1）
- 2 人手不足状況【資料2】（P 4）
 - ・ 都道府県別有効求人倍率
 - ・ 雇用動向調査における欠員率の推移
 - ・ 日銀短観 雇用D Iの推移
- 3 試験実施状況【資料3】（P 7）
- 4 協議会について【資料4】（P 17）※非公表資料
 - ・ 協議会構成員の加入状況
- 5 その他（出入国在留管理庁からのお知らせ等）
 - ・ 海外ジョブフェア及び国内マッチングイベント（P 18、19）
 - ・ 技能実習生の受入れに関する実態アンケートについて（P 20）
 - ・ 出入国在留管理庁パンフレット（出入国在留管理庁2024-2025）掲載（P 21）

参考資料：運営委員名簿（P 22）

特定技能制度運用状況①

特定技能 1 号外国人受け入れ数 (全特定産業分野合計)



特定技能1号外国人数 (名)

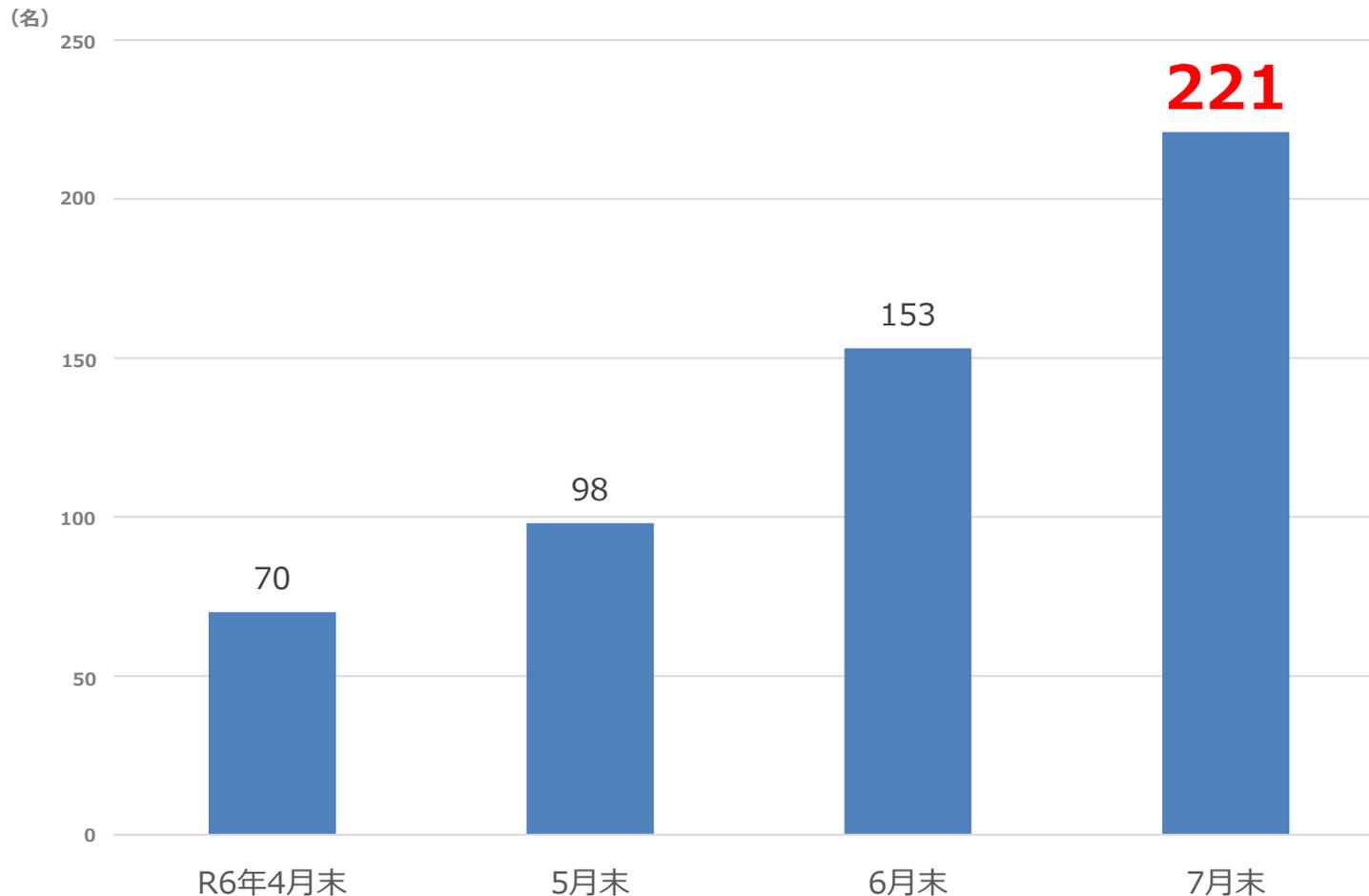
分野	人数
介護	37,898
ビルクリーニング	4,853
素形材・産業機械 ・電気電子情報 関連製造業	44,369
建設	33,072
造船・船用工業	8,927
自動車整備	2,907
航空	989
宿泊	524
農業	28,494
漁業	3,128
飲食料品製造業	70,851
外食業	21,740

令和 6 年 7 月末時点

特定技能制度運用状況②



特定技能 2号外国人受け入れ数 (全特定産業分野合計)



特定技能2号外国人人数 (名)

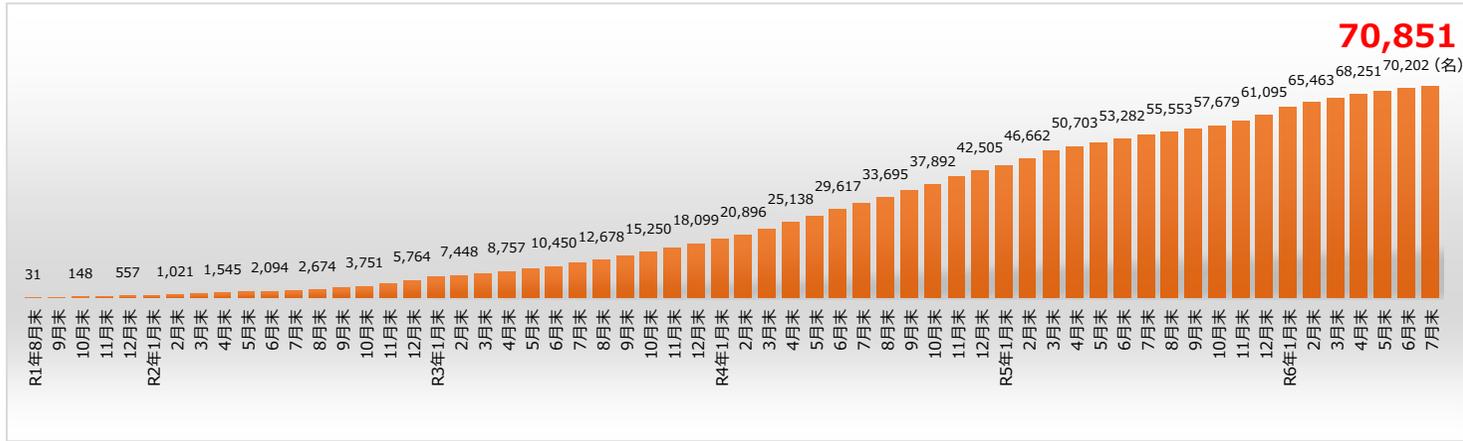
分野	人数
素形材・産業機械 ・電気電子情報 関連製造業	31
建設	87
造船・船用工業	31
農業	30
飲食料品製造業	23
外食業	19

令和6年7月末時点

飲食料品製造業分野及び外食業分野の特定技能外国人受入れ状況

■ 飲食料品製造業分野

令和6年7月末現在、70,851人（12分野中最多）。技能実習からの移行者は44,758名（約63%）。



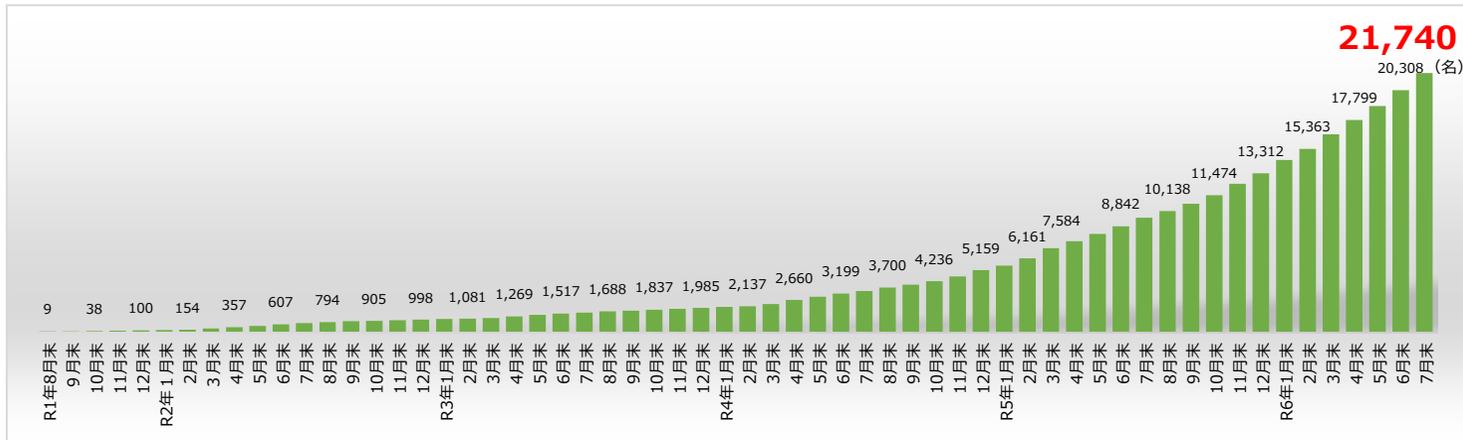
内訳（国別・ルート別）

国	技能実習	試験
ベトナム	30,511	16,571
インドネシア	2,669	6,861
フィリピン	2,604	385
ミャンマー	2,072	1,099
中国	4,345	619
カンボジア	959	137
ネパール	26	132
タイ	1,383	85
スリランカ	112	16
モンゴル	56	30
その他	21	158
合計	44,758	26,093

(名)

■ 外食業分野

令和6年7月末現在、21,740人。技能実習からの移行者は547名（約2.5%）。



内訳（国別・ルート別）

国	技能実習	試験
ベトナム	461	9,090
インドネシア	28	1,400
フィリピン	9	1,223
ミャンマー	15	5,598
中国	9	1,042
カンボジア	6	83
ネパール	7	1,440
タイ	0	164
スリランカ	3	493
モンゴル	5	42
その他	4	618
合計	547	21,193

(名)

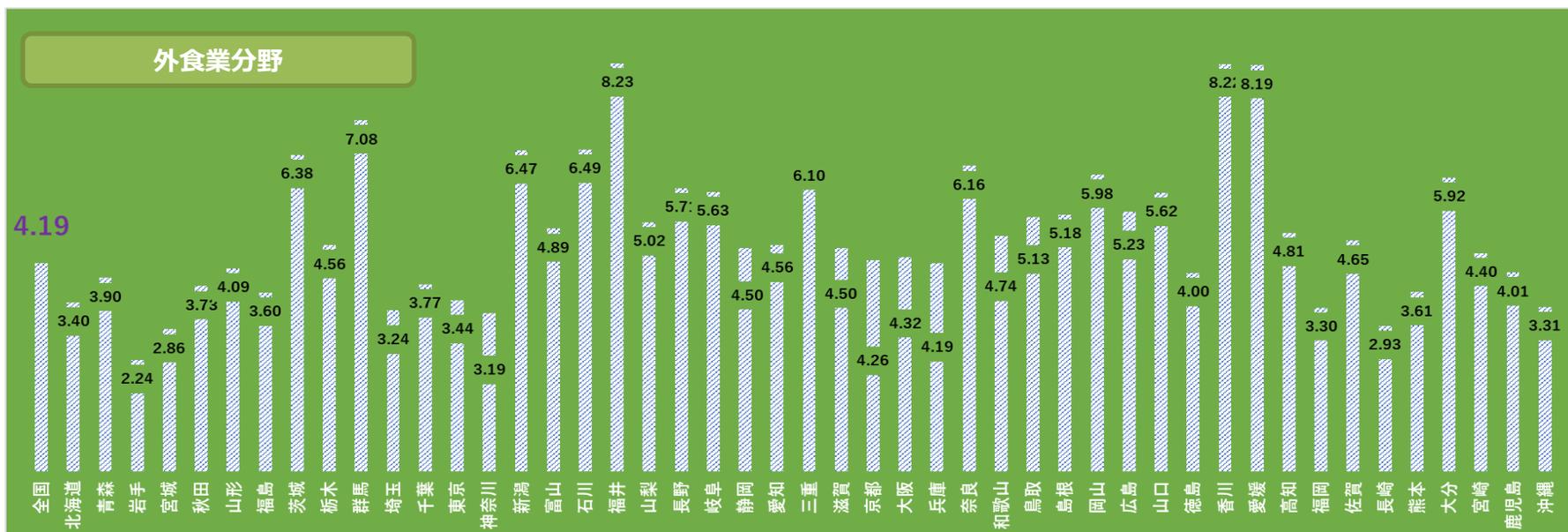
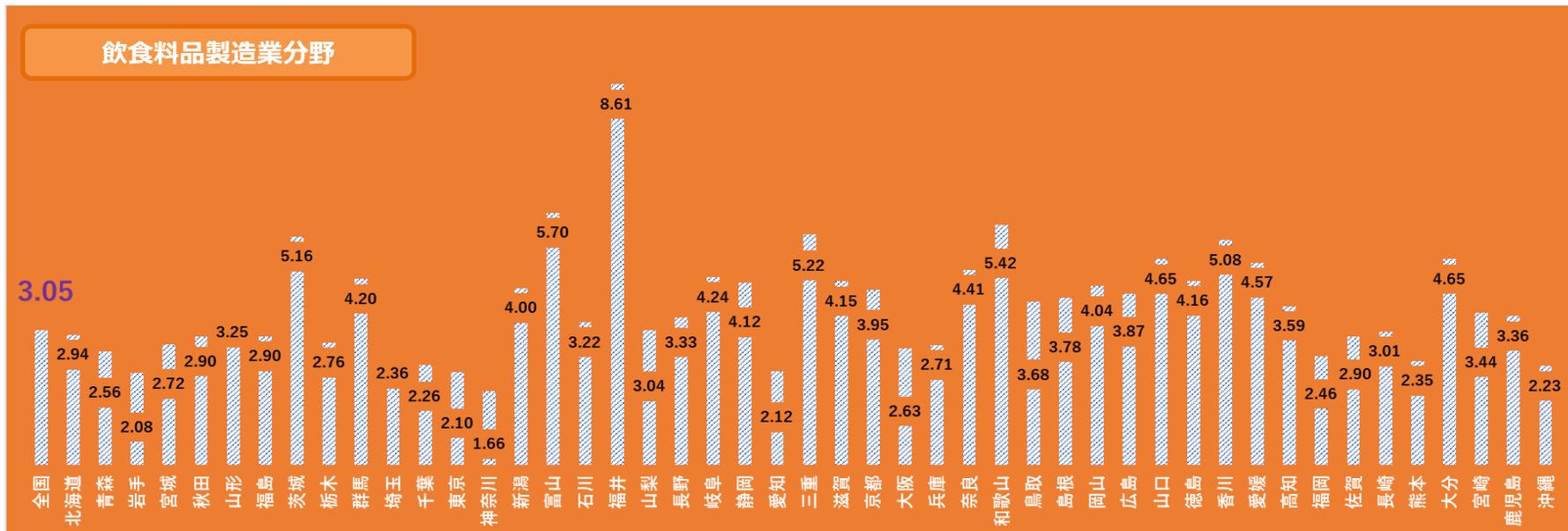
いずれも出入国在留管理庁からの聴き取りにより農林水産省で作成。グラフ内の数字には特定技能2号外国人数は含まない（特定技能1号外国人のみの数）。

都道府県別有効求人倍率 2024年1～3月期

【資料2】

(前回資料からの更新無し)

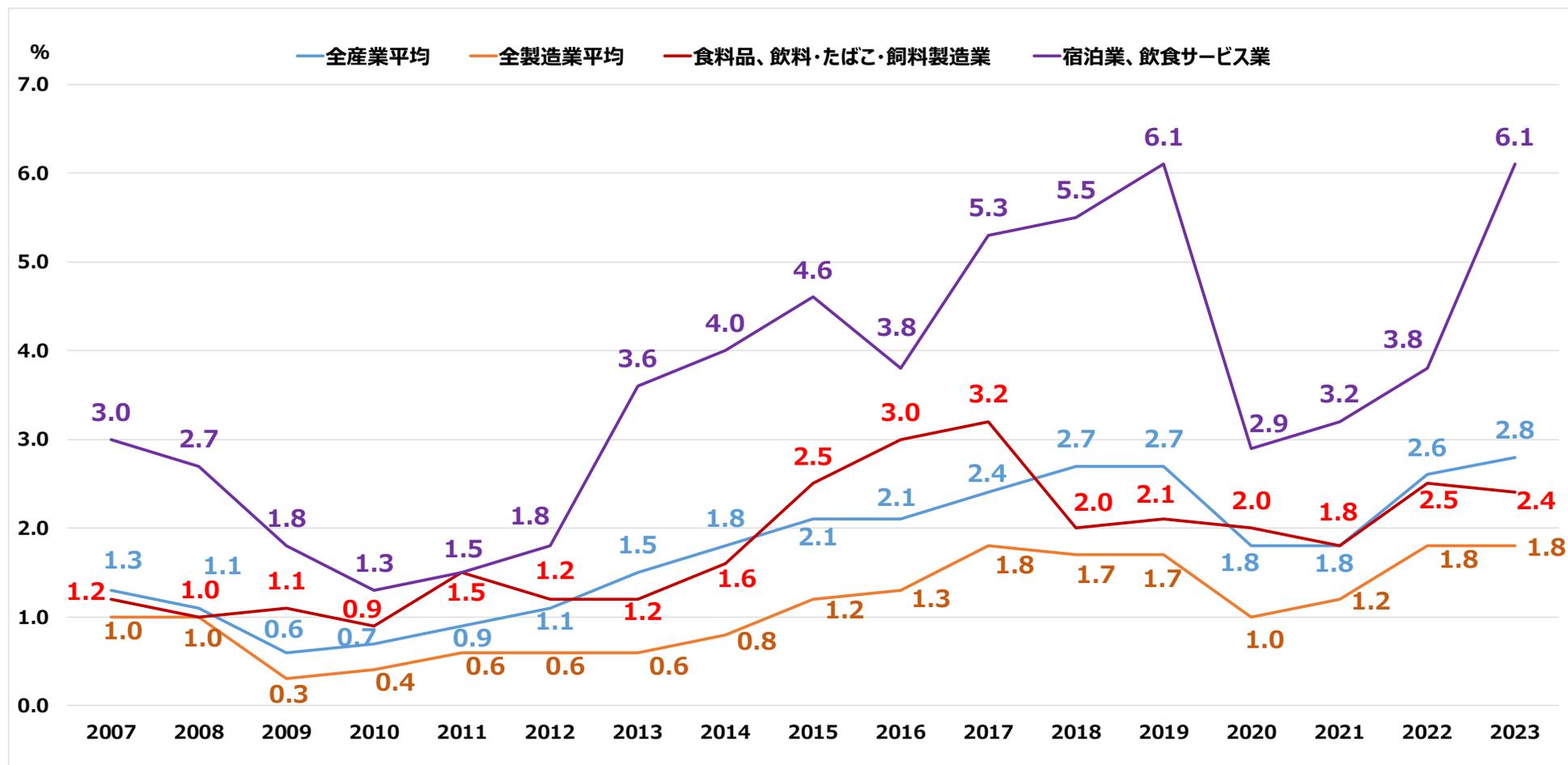
厚生労働省から提供されたデータをもとに農林水産省で作成



※「有効求人倍率」とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、倍率が1を上回れば求職者の数よりも人を探している企業数が多く、下回れば求職者の数の多いことを示す。

雇用動向調査における欠員率の推移 (前回資料からの更新無し)

厚生労働省雇用動向調査をもとに農林水産省で作成



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全産業平均	1.3	1.1	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	1.8	2.1	2.1	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	2.6	2.8
全製造業平均	1.0	1.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.8	1.7	1.7	1.0	1.2	1.8	1.8
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1.2	1.0	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2	1.6	2.5	3.0	3.2	2.0	2.1	2.0	1.8	2.5	2.4
宿泊業、飲食サービス業	3.0	2.7	1.8	1.3	1.5	1.8	3.6	4.0	4.6	3.8	5.3	5.5	6.1	2.9	3.2	3.8	6.1

※「欠員率」とは、6月末現在の常用労働者に対する未充足求人数の割合をいう。数字が大きいほど不足を表す。2023年は1～6月のデータを使用

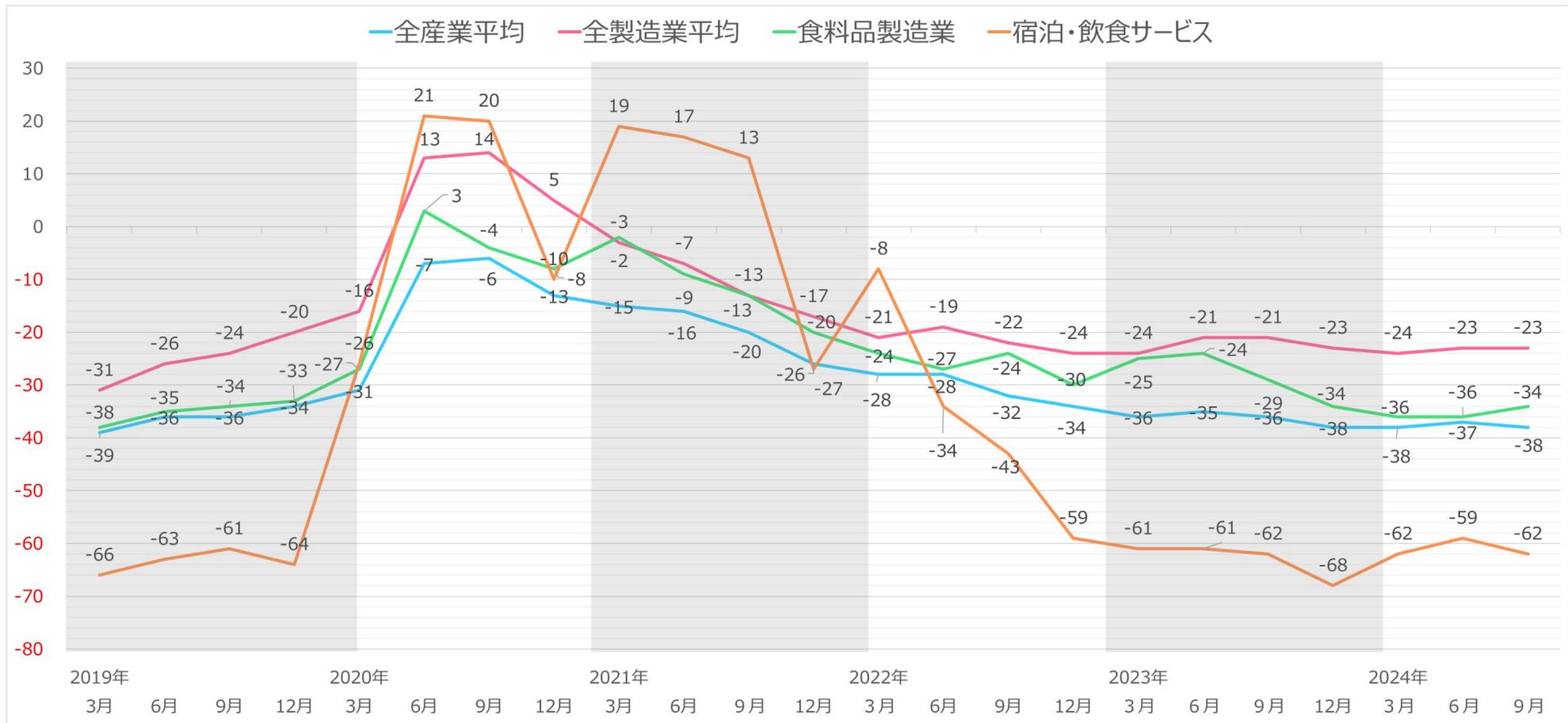
日銀短観 雇用DIの推移 2019年3月～2024年9月



全国企業短期経済観測調査（短観）（2024年9月調査全容）をもとに農林水産省で作成

中小企業

	2019年				2020年				2021年				2022年				2023年				2024年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
全産業平均	-39	-36	-36	-34	-31	-7	-6	-13	-15	-16	-20	-26	-28	-28	-32	-34	-36	-35	-36	-38	-38	-37	-38
全製造業平均	-31	-26	-24	-20	-16	13	14	5	-3	-7	-13	-17	-21	-19	-22	-24	-24	-21	-21	-23	-24	-23	-23
食料品製造業	-38	-35	-34	-33	-27	3	-4	-8	-2	-9	-13	-20	-24	-27	-24	-30	-25	-24	-29	-34	-36	-36	-34
宿泊・飲食サービス	-66	-63	-61	-64	-26	21	20	-10	19	17	13	-27	-8	-34	-43	-59	-61	-61	-62	-68	-62	-59	-62



※雇用判断（DI）とは、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いた指数で、プラス（黒字）は人員の過剰の場合を、またマイナスは不足を表す。